② 単体企業であること。
③ 調達物品の修理、部品納入等のアフターサービスを納入先の求めに応じ、迅速かつ適切に提供できること。
⑵ 納入実績 調達物品又は同種装置の製造販売の経験を有する者又はその代理店であること。かつ当社、他企業又は官公庁において調達物品又は同種装置が適正に納入された実績を書面により証明できること。
⑶ 技術者条件 調達物品又は同種装置の設置及び試験調整の経験を有する者を配置できること。
⑷ 4⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑸ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。(ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。)
3 入札説明書等の交付
⑴ 掲載（交付）期間 平成26年７月４日(金)から平成26年７月31日（木）午前11時まで
⑵ 交付方法 当社ホームページ上（http://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、4⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
4 競争参加資格の確認申請書等の提出 本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴ 提出先（担当部署） 〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内（ＮＡＡビル）成田国際空港株式会社 財務部門 調達部 調達管理グループ 電話0476―34―5825
Mail：chotatsu@naa.jp
⑵ 提出期間 3⑴に同じ。
5 入札執行・開札の日時及び場所
⑴ 日時 平成26年９月４日（木）午前11時から。ただし、郵送等(郵送(書留郵便に限る。)又は信書便（送達記録の残るものに限る。)をいう。)による入札書の受領期限は、平成26年９月３日（水）まで。
⑵ 場所 ＮＡＡビル内（ただし、郵送等の場合は4⑴と同じとる。）
6 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除
⑶ 契約書作成の要否 要
⑷ 詳細は入札説明書による。
7 Summary
⑴ The Person who is Responsible for Contract : Makoto Natsume, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵ Classification of the services to be procured : 26
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement and Installation (including associated wiring, operational testing, adjustments, providing operator training and disposal of existing machines) of 2 Continuous analyzers each for ①Sulfur Dioxide・Suspended Particulate Matter and ②Hydrocarbon in ambient air.
⑷ Delivery period : 20 March 2015
⑸ Delivery place : Runway B North and Runway B South at Narita International Airport
⑹ Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for Participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY 2012／2013／2014, classified as “Communications Equipment (Manufacturer)”, “Communications Equipment (Vendor)”, “Precision Equipment (Manufacturer)” or “Precision Equipment (Vendor)”, ③have an experience of manufacturing and selling the products referred to in ⑶ above, or are the agents concerning the aforementioned experience, and are able to document an experience which the products have been appropriately delivered to NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, other companies or government agencies, and ④are able to provide on-sight maintenance services and spare parts for the products in a prompt and appropriate manner accordingly to meet the specifications provided by the procurer.
⑺ Time-limit for Tender : 4 September 2014
⑻ Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼ Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5825

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年７月３日
日本年金機構本部 調達部長 宮﨑 尚久
◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13
○第31号
1 調達内容
⑴ 品目分類番号 6、71、27
⑵ 調達等件名及び数量 「住民票の住所（住民票コード）登録申出書」の作成及び発送準備業務 予定件数5,808,000件
⑶ 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
⑷ 委託期間 契約締結日から平成26年11月10日まで
⑸ 納品場所 日本年金機構が指定する場所
2 競争参加資格
⑴ 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵ 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年(日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶ 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷ 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸ 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹ 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻ その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。